

# 月例経済報告

—景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している。—

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

平成 17 年 8 月 9 日

内閣府

[参考] 先月からの主要変更点

	7 月月例	8 月月例
基調判断	<p>景気は、<u>弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。</li> <li>・個人消費は、<u>持ち直している。</u></li> <li>・雇用情勢は、<u>厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。</u></li> <li>・<u>輸出、生産は横ばいとなっている。</u></li> </ul> <p>先行きについては、<u>企業部門の好調さが持続する中で、家計部門も改善しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。</u>一方、<u>情報化関連分野で見られる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。</u></p>	<p>景気は、<u>企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。</li> <li>・個人消費は、<u>緩やかに増加している。</u></li> <li>・雇用情勢は、<u>厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。</u></li> <li>・<u>輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。</u></li> </ul> <p>先行きについては、<u>企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。</u>一方、<u>原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</u></p>
政策態度	<p>政府は、6月21日、「<u>経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005</u>」を閣議決定した。今後、<u>本基本方針に基づき、構造改革を加速・拡大する。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。</p>	<p>政府は、「<u>経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005</u>」に基づき、<u>構造改革を加速・拡大する。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。</p>

	7 月月例	8 月月例
個人消費	<u>持ち直している。</u>	<u>緩やかに増加している。</u>
輸出	<u>横ばいとなっている。</u>	<u>持ち直している。</u>
輸入	<u>横ばいとなっている。</u>	<u>緩やかに増加している。</u>
倒産	<u>減少している。</u>	<u>これまで減少が続いていたが、このところ横ばいとなっている。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

---

## 月例経済報告

平成 17 年 8 月

### 総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している。

- 企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。
- 個人消費は、緩やかに増加している。
- 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- 輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。

---

### 各論

#### 1. 消費・投資などの需要動向

個人消費は、緩やかに増加している。

個人消費は、緩やかに増加している。この背景としては、消費者マインドが改善し、所得が緩やかに増加していることが挙げられる。需要側統計(「家計調査」等)と供給側統計(鉱工業出荷指数等)を合成した消費総合指数は、6月は前月に比べて増加した。

個別の指標について6月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から減少したが、これは贈与金や仕送り金といったその他の消費支出の減少による影響が大きいと考えられる。一方で、販売側の統計をみると、小売業販売額は、クールビズ導入を受けて百貨店・スーパーなどで紳士衣料が好調だったことなどから、前月に比べ増加した。家電販売金額は、薄型テレビの販売が引き続き好調だったこ

とに加え、エアコンも増加し、前年を上回った。新車販売台数は、6月は前月比で増加した後、7月は減少した。旅行は、国内・海外ともに前年を上回った。外食は、前年を上回った。

先行きについては、雇用情勢の改善が家計の所得改善につながっていることから、個人消費の増加が続くことが期待される。

**設備投資は、緩やかに増加している。**

設備投資は、企業収益の改善を受けて、緩やかに増加している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。これらの統計を合成した設備投資総合指数は、緩やかに増加している。

「日銀短観」によれば、2005年度設備投資計画は3年連続で増加となり、大企業製造業では2年連続の二桁増加、大企業非製造業では91年以來の高い伸びとなっている。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備過剰感は改善傾向にある。先行指標をみると、機械受注はおおむね横ばいとなっている。建築工事予定額は、基調としては増加している。先行きについては、企業収益の改善が続いていることから、増加傾向で推移するものと見込まれる。

**住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。**

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。持家の着工が弱含みとなっているが、貸家は底堅く推移し、分譲住宅はマンション着工の振れが大きいものの均してみるとおおむね横ばいとなっている。総戸数は、6月は、前月比1.4%増の年率122.2万戸となった。総床面積は前月比0.8%減となったが、これは1戸当たり床面積が貸家に比べて広い分譲住宅が減少し、貸家が増加した影響による。先行きについては、雇用情勢が改善していることに加え、家計の所得環境などが回復していけば、住宅着工は底堅く推移していくことが期待される。

**公共投資は、総じて低調に推移している。**

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、国の平成17年度予算では、公共投資関係費について、前年度比4.0%減としつつ、雇用・民間需要の拡大に資する分野へ重点化したほか、各事業の目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化している。また、平成17年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、中期的に計画的な抑制を図る中で前年度比3.0%減(規模是正後は、8.2%減)としつつ、重点的な配分を行うとしている。

2005年4-6月期は、平成16年度補正予算等の影響から災害復旧関連工事の増加も一部にみられたが、公共工事請負金額は、前期に引き続き、前年を下回った。

輸出は持ち直している。、輸入は緩やかに増加している。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

輸出は、持ち直している。地域別にみると、アジア向け輸出は、電気機器が横ばいで推移しているが、一般機械が持ち直し、全体として持ち直している。アメリカ向け輸出は、輸送用機器が増加し、緩やかに増加している。EU向け輸出は、弱含みとなっている。先行きについては、世界の景気は着実に回復していることに伴って、増加していくものと考えられる。

輸入は、鉱物性燃料、繊維製品などを中心に緩やかに増加している。地域別にみると、アジアからの輸入は、繊維製品などが増加したものの機械機器などが減少し横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、化学製品などが増加したものの機械機器などが減少し横ばいとなっている。EUからの輸入は、機械機器などを中心に緩やかに増加している。

国際収支をみると、輸出数量は持ち直しているものの、輸入数量は緩やかに増加し、原油価格の高騰などにより輸入価格が上昇傾向にあることから、貿易収支の黒字幅は縮小傾向にある。一方、サービス収支の赤字幅はおおむね横ばいとなっていることから、貿易・サービス収支の黒字は減少している。

## 2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。情報化関連生産財は、均してみれば、ほぼ横ばいの動きとなっているが、在庫調整は着実に進捗している。在庫は、全体としては低水準で推移している。

先行きについては、世界の景気が着実に回復していることから、情報化関連生産財の生産増加が予測される中、持ち直していくことが見込まれる。なお、製造工業生産予測調査においては、7月は減少、8月は増加が見込まれている。

また、第3次産業活動は、緩やかに増加している。

企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかに持ち直している。倒産件数は、これまで減少が続いていたが、このところ横ばいとなっている。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2005年1-3月期の経常利益は、幅広い業種で売上高が増加したこと等により前年同期比15.8%となり、11四半期連続で増益となった。業種別にみると、製造業が19.0%、非製造業が14.0%の増益となっている。「日銀短観」によると、製造業、非製造業ともに、2005年度の売上高は3年連続の増収、経常利益は4年連続の増益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、緩やかに持ち直している。情報化関連財の在庫調整の進捗、設備投資や個人消費の増加により、電気機械、一般機

械、小売や対個人サービス等の幅広い業種で改善がみられ、大企業製造業、大企業非製造業の業況判断は3四半期ぶりに改善した。

また、企業倒産は、これまで減少が続いていたが、このところ横ばいとなっている。倒産件数は6月は前年同月比で2年10ヶ月ぶりに増加したが、件数は1,200件程度と低水準で推移している。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

完全失業率は、6月は前月比0.2%ポイント低下し4.2%となった。非自発的離職者等の減少により完全失業者が減少した。一方、15～24歳層の完全失業率は、低下しているものの高水準で推移している。

新規求人数は増加している。有効求人倍率は上昇している。また、雇用者数は増加傾向となっている。製造業の残業時間は横ばいとなっている。

賃金の動きをみると、定期給与は労働需給の改善に伴いフルタイム労働者が増加していることから緩やかに増加している。なお、6月のボーナスを含む特別給与は前年を上回っている。

### 3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

国内企業物価は、上昇している。最近の動きを類別にみると、石油製品は、原油市況を反映して、6月に一時的に下落したが、素材価格の上昇を反映して、非鉄金属、プラスチック製品が上昇している。輸入物価(円ベース)は、国際商品市況の上昇や円安を反映して、上昇している。

企業向けサービス価格は、前年比で小幅な下落が続いている。

消費者物価は、横ばいとなっている。最近の動きを類別にみると、一般商品は、石油製品が6月に前月比で下落したことなどにより、上昇幅が縮小している。一般サービス、公共料金は、おおむね横ばいとなっている。

なお、消費者物価は前年比で小幅な下落基調が続いているなど、物価の動向を総合してみると、物価は緩やかなデフレ状況にある。

株価は、11,900円(日経平均株価)台まで上昇している。対米ドル円レートは、このところ112円付近で推移している。

株価は、円安への好感や米国株価の上昇等から、11,900円(日経平均株価)台まで上昇している。対米ドル円レートは、人民元の為替制度改革の発表を受けて円高方

向に動いた場面もあったが、米国の金利先高観が継続していることなどから、このところ 112 円付近で推移している。

短期金利は落ち着いている。長期金利は、株価上昇等から、このところ 1.3%台まで上昇している。企業金融については、企業の資金繰り状況は改善しており、民間債と国債との流通利回りスプレッドは低水準で推移している。

マネタリーベースの伸びは、低下している。また、日銀当座預金残高は、日銀の金融市場調節方針における目標値の下限を一時下回ったが、その間を除けば 30 兆円台で推移した。M2+CDの伸びは、横ばいとなっている。

#### 4. 海外経済

世界の景気は着実に回復している。

アメリカでは、景気は拡大している。

4-6月期のGDP成長率は前期比年率 3.4%と、2005 年1-3月期の同 3.8%からはやや低下したが、消費は前期比年率 3.3%、投資が同 9.0%と増加するなど、内需は依然として堅調であり、景気の拡大は続いている。コスト面での物価上昇圧力が残るものの、コア物価上昇率は安定している。

7月 20、21 日に行われたグリーンズパン議長による議会証言では、現行の緩和的な金融政策の取りやめは慎重なペースで行うが、経済見通しに変化すれば物価の安定という目標のために対応していくとの姿勢が示された。

アジアでは、中国等で景気は拡大が続いている。

中国では、景気は拡大が続いている。固定資産投資の伸びは、依然として拡大が続いている。マレーシアでは、消費が増加するなど、景気は拡大している。台湾では、景気は拡大している。タイ、シンガポールでは、景気の拡大は緩やかになっている。韓国では、景気は緩やかに回復している。

ユーロ圏では、景気は緩やかに回復しており、英国の景気は回復している。

ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している。ドイツでは、景気回復は緩やかになっている。消費は弱い動きが続くなど、内需の回復が遅れている一方、企業景況感改善している。フランスでは、消費が緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復している。

英国では、消費の伸びが緩やかになる中で、景気は回復している。イングランド銀行(BOE)は、8月上旬に政策金利(レポ金利)を 0.25%ポイント引き下げ、4.50%とした。

## 国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は上昇した。アメリカでは長期金利は上昇した。一方、ヨーロッパの長期金利は横ばいで推移した。ドルは名目実効為替レートで横ばいで推移した後減価した。また、人民元は7月21日に、通貨バスケットを参考とした管理変動相場制度へと移行し、1ドル当たり8.11元近傍で推移している。

原油価格は8月上旬に過去最高水準を更新し、その後も60ドル近辺で推移している。

(注)

### <個人消費>

消費総合指数(内閣府試算値)は、5月季節調整済前月比0.6%減の後、6月(速報値)は同0.9%増となった。なお、消費総合指数は「四半期別GDP速報」(QE)の推計方法の変更に伴い、2005年2月に改定を実施した。作成・改定方法については、ディスカッションペーパーを参照。

(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/menu.html>)

「家計調査」の実質消費支出は、5月季節調整済前月比0.8%増の後、6月は同1.4%減(前年同月比0.1%増、勤労者世帯)となった。

「家計調査」の実質消費支出(除く自動車、住居、仕送り金等)は、6月は季節調整済前月比1.1%増(前年同月比0.3%増)となった。

購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果を用い、「家計調査」と合成した家計消費指数では、5月は実質前年同月比1.0%減となった。

経済産業省「商業販売統計」の小売業販売額は、5月季節調整済前月比1.4%減の後、6月は同0.1%増(前年同月比3.1%増)となった。また、百貨店販売額は、6月は前年同月比0.7%増(既存店)(季節調整済前月比0.7%増(全店))となった。スーパー販売額は、6月前年同月比3.9%減(既存店)(季節調整済前月比1.0%増(全店))となった。コンビニエンスストア販売額は、6月前年同月比1.4%減(既存店)、同2.2%増(全店)となった。

乗用車(含軽)新車新規登録・届出台数は、6月季節調整済前月比1.5%増の後、7月(速報値)は同6.0%減となった。なお、最新月はナンバーベース(特殊用途車を乗用車や貨物車に配分する)によるが、それ以前の月は登録ナンバーベース(特殊用途車を乗用車や貨物車に配分しない)によるものであり、両者は厳密には一致しない。

家電販売額(日本電気大型店協会調べ)は、5月前年同月比1.9%減の後、6月は同1.8%増となった。

大手旅行業者13社取扱金額は、国内旅行は5月前年同月比1.7%減の後、6月は同3.4%増となった。海外旅行は5月前年同月比6.0%増の後、6月は同6.0%増とな

った。

外食(日本フードサービス協会調べ)は、5月前年同月比0.4%増(全店)の後、6月は同1.3%増(全店)となった。

内閣府「消費動向調査」の消費者態度指数(季節調整済)は、3月前期差0.1ポイント改善の後、6月は同0.2ポイント悪化となった。消費者態度指数(原数値)は、5月前月差0.9ポイント改善の後、6月は前月差1.7ポイント悪化となった。

#### <設備投資>

設備投資総合指数(内閣府試算値)は、5月(速報値)季節調整済前月比2.1%減の後、6月(速報値)は同1.3%増となった。設備投資総合指数の作成方法については、ディスカッションペーパーを参照(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/menu.html>)。

2005年1-3月期の設備投資を財務省「法人企業統計季報」(全規模全産業、ソフトウェアを除く)でみると、季節調整済前期比5.3%増(前年同期比6.9%増)となっており、うち製造業では同3.1%増(同8.3%増)、非製造業では同6.5%増(同6.2%増)となっている。

内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」でみると、2005年度設備投資計画は、製造業で前年度比9.3%増、非製造業で同0.2%減となっており、全産業では同3.2%増となっている。

経済産業省 鉱工業指数により資本財出荷(除く輸送機械)をみると、5月(確報値)は季節調整済前月比6.4%減(前年同月比2.7%増)の後、6月(速報値)は同0.4%減(同0.3%増)となっている。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(6月調査)により設備投資の動向をみると、大企業の2005年度設備投資計画は、製造業で前年度比16.2%増、非製造業で同6.1%増となっており、全産業では同9.4%増となっている。また、中小企業では製造業で同12.5%減、非製造業で同6.4%減となっており、全産業では同8.0%減となっている。

経済産業省「特定サービス産業動態統計」でみると、受注ソフトウェア売上高は、4月(確報値)は前年同月比5.6%減の後、5月(確報値)は同4.1%増となっている。

機械受注(船舶・電力除く民需)は、4月は季節調整済前月比1.0%減(前年同月比2.5%増)の後、5月は同6.7%減(同2.7%減)となっている。なお、2005年4-6月期(見通し、3月調査時点)の機械受注(船舶・電力除く民需)は、季節調整済前期比3.1%減(前年同期比2.8%減)と見込まれている。

国土交通省「建築着工統計」により非居住用建築物(民間)の工事予定額をみると、5月は季節調整済前月比14.7%増(前年同月比46.5%増)の後、6月は同0.1%増(同16.6%増)となっている。

### <住宅建設>

国土交通省「建築着工統計」によると、新設住宅着工総戸数(季節調整済前期比)は、2005年1-3月期は3.3%増、4-6月期は4.2%減、4月は2.4%減、5月は5.9%増、6月は1.4%増となった。内訳をみると、持家の着工(同)は、2005年1-3月期は0.4%増、4-6月期は3.6%減、4月は1.3%減、5月は3.6%増、6月は0.3%減となり、貸家の着工(同)は、2005年1-3月期は7.9%増、4-6月期は7.8%減、4月は3.0%増、5月は0.5%減、6月は8.0%増となり、共同建分譲住宅の着工(同)は、2005年1-3月期は8.4%増、4-6月期は1.5%増、4月は13.4%減、5月は25.8%増、6月は5.0%減となった。また、新設住宅着工床面積(同)は、2005年1-3月期は2.8%増、4-6月期は4.1%減、4月は4.4%減、5月は8.9%増、6月は0.8%減となった。

### <公共投資>

国の平成17年度一般会計予算(当初予算)をみると、公共投資関係費は、前年度比4.0%減としつつ、雇用・民間需要の拡大に資する分野へ重点化している。

地方の予算をみると、平成17年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比3.0%減(規模是正後は、8.2%減)と、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」等に沿った地方歳出の見直しを行っている。

公共機関からの1件500万円以上の建設工事受注額(「建設工事受注動態統計調査」)は、前年同月比で4月は3.3%減の後、5月は1.6%減となった。同じく大手50社の建設工事受注額は、前年同月比で5月は5.8%増の後、6月は6.8%減となった。公共工事請負金額(公共工事前払金保証統計)は、前年同月比で5月は0.4%減の後、6月は4.7%減となった。公共工事出来高(建設総合統計)は、前年同月比で4月は8.4%減の後、5月は4.0%減となり、内閣府にて季節調整を実施した結果によると、前月比で4月は5.1%減の後、5月は2.0%減となった。

### <輸出・輸入・国際収支>

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で2005年5月3.0%増の後、6月2.4%増(前年同月比0.5%増)となった。また、前期比で1-3月期は1.0%減の後、4-6月期は2.1%増(前年同期比1.0%減)となっている。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で2005年5月1.2%減の後、6月2.8%増(前年同月比2.0%増)となった。また、前期比で1-3月期は0.5%増の後、4-6月期は1.2%増(前年同期比3.2%増)となっている。

貿易・サービス収支(季節調整値)の黒字は、2005年4月は4,863億円の後、5月は5,671億円、通関収支差(季節調整値)は、2005年5月は5,144億円の後、6月は7,742億円となった。

### <生産・出荷・在庫>

6月の鉱工業生産指数(季節調整値、速報)は、化学(除、医薬品)や鉄鋼等の減少があったものの、電子部品・デバイス、電気機械等の増加により、前月比1.5%増となった。

製造工業生産予測調査によると、前月比で、7月は一般機械や電気機械等が減少することにより0.2%減の後、8月は電子部品・デバイスや情報通信機械等の増加により1.9%増になると見込まれている。

6月の鉱工業生産者製品在庫指数(季節調整値、速報)は、前月比0.2%減となった。また、6月の鉱工業生産者製品在庫率指数(季節調整値、速報)は96.4となっている。

第3次産業活動指数(季節調整値)は、5月(速報)前月比1.5%減となった。また、3-5月の平均(3カ月移動平均値)による対3ヶ月前比(同12-2月平均対比)をみると0.3%減となっている。

### <企業>

財務省「法人企業統計季報」によると、2005年1-3月期の経常利益は、全産業で前年同期比15.8%増、製造業は19.0%増、非製造業は14.0%増となった。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(6月調査)によると、2005年度の経常利益は、全規模-全産業で、上期は前年同期比6.7%の減益、下期は11.4%の増益、通期では前年比2.7%の増益を見込んでいる。

一方、業況判断について日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(6月調査、業況水準について「良い」-「悪い」)をみると、大企業は3%ポイント改善して16%ポイント、中小企業は2%ポイント改善してマイナス7%ポイント、全規模合計では3%ポイント改善して1%ポイントとなった。

### <倒産>

企業の倒産については、東京商工リサーチ「倒産月報」によると、6月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は1,207件(前年同月比11.9%増)、負債総額5,027億円(同37.7%増)となっている。また、大型倒産(負債額10億円以上)は、68件(同3.0%増)となっており、ムツミハウス(株)(不動産業、建売業、負債453億円)、(株)天神興産(遊技場経営、負債330億円)、弘済建物(株)(不動産業、負債318億円)など(東京商工リサーチ調べ)。

### <雇用情勢>

総務省「労働力調査」によると、6月の完全失業率(季節調整値)は、男女計で前月比0.2%低下し4.2%となった。また、15~24歳層の完全失業率(原数値)は7.8%となった。完全失業者数(季節調整値)は、男女計で前月差18万人減の278万人となった。

「労働力調査」により内閣府にて季節調整を実施した結果によると、求職理由別完全失業者数(季節調整値)は、6月の非自発的な離職による者は、前月差7万人減の98万人、自発的な離職による者は、前月差3万人減の103万人となった。

厚生労働省「職業安定業務統計」の新規求人数は、5月季節調整済前月比1.3%増の後、6月は同10.4%増(前年同月比11.1%増)となった。有効求人数は、5月同2.0%増の後、6月は同1.9%増(同12.5%増)となった。新規求職件数は、5月同0.6%減の後、6月は同3.4%増(同4.2%減)となった。有効求職者数は、5月同2.0%増の後、6月は同0.5%減(同2.7%減)となった。新規求人倍率(季節調整値)は5月1.45倍の後、6月1.54倍となった。有効求人倍率(季節調整値)は、5月0.94倍の後、6月0.96倍となった。

「労働力調査」によると、雇用者数(季節調整値)は、男女計で5月は前月比0.5%増の後、6月は前月比0.7%減の5,391万人となった。

「毎月勤労統計調査」によると、常用雇用指数(労働者計)は、事業所規模5人以上では5月は季節調整済前月比0.1%増(前年同月比0.5%増)の後、6月は同0.1%増(同0.6%増)(速報値)となった。

「毎月勤労統計調査」によると、所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では5月は季節調整済前月比1.6%減(前年同月比3.3%減)の後、6月は同4.1%増(同0.0%)(速報値)となった。

「毎月勤労統計調査」によると、きまって支給する給与は、事業所規模5人以上では5月季節調整済前月比0.3%減(前年同月比0.6%増)の後、6月は同0.1%増(同0.4%増)(速報値)となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では6月前年同月比1.1%増(速報値)となった。6月の特別に支払われた給与は、事業所規模5人以上では前年同月比2.0%増(速報値)となった。

#### <物価>

日本銀行「企業物価指数」の輸出物価(円ベース)は、2005年6月(速報値)は前月比0.5%の上昇(前年同月比0.8%の上昇)、3ヶ月前比は0.2%の上昇となった。輸入物価(円ベース)は、6月(速報値)は前月比0.1%の下落(前年同月比9.3%の上昇)、3ヶ月前比は6.5%の上昇となった。また、国内企業物価は、6月(速報値)は前月比0.1%の下落(前年同月比1.4%の上昇)、3ヶ月前比は0.5%の上昇となった。

日本銀行「企業向けサービス価格指数」の6月の企業向けサービス価格は前年同月比0.4%の下落(前月比0.1%の上昇)となった。

総務省「消費者物価指数」(全国)の生鮮食品を除く総合は、6月は前年同月比0.2%の下落(季節調整済前月比0.1%の下落)、4-6月平均の前年同期比は0.1%の下落となった。一般サービスは、6月は前年同月比保合い、4-6月平均の前年同期比は保合いとなった。一般商品は、6月は前年同月比0.1%の上昇、4-6月平均

の前年同期比は 0.3%の上昇となった。公共料金は、6月は前年同月比 1.1%の下落、4-6月平均の前年同期比は 1.2%の下落となった。また、「消費者物価指数」(東京都区部、中旬速報値)の生鮮食品を除く総合は、7月は前年同月比 0.4%の下落(季節調整済前月比 0.1%の下落)、5-7月平均の前年同期比は 0.4%の下落となった。

#### <金融>

無担保コールオーバーナイトレートは、7月月中は、0.001%~0.002%で推移した。3ヶ月物ユーロ円TIBORは、7月は 0.08%台で推移した。10年物国債流通利回り(公社債店頭売買参考統計値)は、7月は、1.1%~1.2%台で推移した。

東証株価指数(TOPIX)は、7月末は 1,204 ポイントとなった。日経平均株価は、7月末は 11,899 円となった。

対米ドル円レート(インターバンク直物中心レート)は、7月末は 112.22 円となった。対ユーロ円レート(インターバンク 17 時時点)は、7月末は 135.86 円となった。

マネタリーベース(月中平均残高)は、7月は前年同月比 1.5%増となった。7月の日銀当座預金平均残高は 32.1 兆円となった。

M2+CD(月中平均残高)は、前年同月比 1.7%増となった(6月速報)。広義流動性は、6月(速報)は前年同月比 2.6%増となった。金融機関(全国銀行)の貸出(月中平均残高)は、6月(速報)は前年同月比 2.6%減(貸出債権流動化・償却要因等調整後 0.3%減)となった。7月のエクイティ市場での転換社債型新株予約権付社債の発行(国内市場発行分)はなかった。また、国内公募事業債の起債実績は、6,780 億円(銀行起債の普通社債は 2,500 億円)となった。国内銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、6月は前月比で短期は 0.187%ポイント低下し、長期は 0.169%ポイント上昇したことから、総合では 0.031%ポイント低下し 1.395%となった。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(6月調査)によると、資金繰り判断、金融機関の貸出態度はともに改善している。

#### <景気ウォッチャー調査>

内閣府「景気ウォッチャー調査」の6月の現状判断DIは、前月を 0.6 ポイント上回り、50.9 となった。先行き判断DIは、前月を 0.7 ポイント下回り、51.2 となった。

- 
- ・ 月例経済報告等に関する関係閣僚会議配布資料